

2024年2月13日

上場会社名 東京応化工業株式会社
コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松山 大介

TEL 044-435-3000

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	162,270	△7.5	22,706	△24.8	24,260	△21.7	12,712	△35.4
2022年12月期	175,434	25.3	30,181	45.8	30,966	42.9	19,693	11.0

(注) 包括利益 2023年12月期 24,218百万円 (0.6%) 2022年12月期 24,079百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	105.10	104.97	7.2	9.9	14.0
2022年12月期	163.18	162.93	12.1	13.6	17.2

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」および下記(2)連結財政状態「1株当たり純資産」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	251,864	195,480	72.9	1,516.99
2022年12月期	238,075	180,960	71.3	1,404.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 183,654百万円 2022年12月期 169,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	17,210	△9,378	△7,376	42,788
2022年12月期	18,991	△12,383	△8,610	40,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	78.00	—	82.00	160.00	6,469	32.7	4.0
2023年12月期	—	82.00	—	86.00	168.00	6,797	53.3	3.8
2024年12月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		39.9	

(注) 上記株式分割に伴い、2023年12月期以前は当該株式分割前の配当額を記載し、2024年12月期(予想)は当該株式分割後の配当予想額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,100	7.0	11,100	1.8	11,600	△1.8	6,800	27.0	56.11
通期	179,200	10.4	26,800	18.0	27,700	14.2	17,600	38.4	145.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	127,800,000 株	2022年12月期	127,800,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	6,735,402 株	2022年12月期	6,963,774 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	120,955,808 株	2022年12月期	120,680,342 株

(注)上記株式分割に伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	91,349	△8.3	8,462	△46.1	13,335	△34.5	10,297	△34.9
2022年12月期	99,617	18.1	15,709	35.9	20,363	24.2	15,819	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	85.13	85.03
2022年12月期	131.08	130.88

(注)当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	181,967	145,750	80.0	1,202.74
2022年12月期	175,185	137,292	78.3	1,134.74

(参考) 自己資本 2023年12月期 145,609百万円 2022年12月期 137,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の変更または持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループ製品の主な需要先でありますエレクトロニクス市場は、スマートフォンやパソコンの需要が前年度を下回る水準となり、半導体メーカーによる在庫調整等が続いた結果、半導体需要は前年を下回りました。

このような情勢下において当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“The e-Material Global Company™”」という経営ビジョンの下、2024年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2024」のスローガンとして「Boost up TOK!!」を掲げ、「先端レジストのグローバルシェア向上」、「電子材料および新規分野でのコア技術の獲得/創出」、「高品質製品の安定供給とグループに最適な生産体制の構築」、「従業員エンゲージメントを向上させ人を活かす経営の推進」、「健全で効率的な経営基盤の整備」という5つの全社戦略を推進することで、2030年に向けた長期ビジョン「TOK Vision 2030」の実現に向け総力をあげて取り組んでまいりました。

まず、当連結会計年度においては、コア技術である微細化技術・高純度化技術の深耕のために最先端の研究設備を積極的に活用し、開発・製造・営業が三位一体となって顧客ニーズに応えることで、先端レジストのグローバルシェア向上を図ってまいりました。また、今後の事業拡大に向けた取組みとして有望なベンチャー企業との協業・支援や産学連携を強化し、オープンイノベーションによる事業協創に注力することで、電子材料および新規分野でのコア技術の獲得/創出に向けた活動を推進してまいりました。

次に、将来の半導体需要増加を見据えて、熊本県菊池市に新たな製造工場の建設を開始したほか、郡山工場や海外拠点への増産対応投資を決定したことに加え、アジア地域での高純度化学薬品のサプライチェーンの最適化を進めるなど、高品質製品の安定供給とグループに最適な生産体制の構築に努めてまいりました。また、材料事業のさらなる事業成長を図るために、装置事業（一部を除く）をAIメカテック株式会社へ譲渡し、同社との協業を通じた新たなM&E (Materials & Equipment) 戦略を推進しております。

さらに、従業員エンゲージメント向上に向けた活動として、東京応化グローバル社員持株会制度を導入したほか、従業員の表彰制度や教育ツールの拡充等、モチベーション向上につながる各種施策を実施してまいりました。加えて、従業員のキャリア支援制度導入や健康保持・増進につながる健康経営を推進するなど、人を活かす経営に取り組んでまいりました。

また、より透明性の高い経営の実現と意思決定のさらなる迅速化を目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいりました。さらに、急激に変化する経営環境に対応するべく、経済安全保障や情報セキュリティ、気候変動といった様々なリスクへの管理体制の強化を進めたほか、生産性向上に資するDX（デジタルトランスフォーメーション）環境を整えるなど、経営基盤強化に向けた諸施策を講じてまいりました。

このような諸施策を講じてまいりましたが、半導体市場が前年を下回ったため、当連結会計年度の当社グループの売上高は、1,622億70百万円（前年度比7.5%減）となりました。利益面におきましては、円安に推移した為替の効果がありませんでしたが、売上減少や将来を見据えた投資を進めたことによる経費増加により、営業利益は227億6百万円（同24.8%減）、経常利益は242億60百万円（同21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は127億12百万円（同35.4%減）となりました。

なお、装置事業（一部を除く）をAIメカテック株式会社に譲渡したことに伴い、当連結会計年度から事業セグメントを材料事業の単一セグメントに変更しております。これにより、事業セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、877億99百万円（前年度比5.4%減）、高純度化学薬品部門の売上高は、719億92百万円（同7.2%減）、その他の売上高は、24億77百万円（同51.1%減）となりました。なお、装置事業（一部を除く）の売上高はその他の売上高に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、2,518億64百万円で、前連結会計年度末に比べ137億89百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ36億92百万円増加し1,343億28百万円となりました。これは、棚卸資産が30億76百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ100億97百万円増加し1,175億36百万円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が72億24百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、563億84百万円で、前連結会計年度末に比べ7億30百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が26億20百万円増加したものの、未払法人税等が19億16百万円、支払手形及び買掛金が12億86百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、1,954億80百万円で、前連結会計年度末に比べ145億20百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が60億79百万円、その他有価証券評価差額金が44億79百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は72.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や棚卸資産の増減額の減少により、前連結会計年度に比べ17億81百万円減少し172億10百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ30億5百万円減少の93億78百万円の資金投下となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ12億34百万円増加の73億76百万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し427億88百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	77.5	75.3	71.7	71.3	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.0	149.6	125.7	101.3	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	92.4	49.9	58.4	59.2	64.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	200.2	377.0	272.3	258.8	210.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“*The e-Material Global Company™*”」という経営ビジョンの下、事業活動を推進してまいります。エレクトロニクス機能材料においては、引き続き半導体製造で 사용되는エキシマレーザー用フォトリソトやEUV（極端紫外線）用フォトリソトなどの半導体前工程用フォトリソトのシェア拡大を図るとともに、パッケージ用フォトリソトをはじめとする半導体後工程関連材料など高付加価値製品の拡販に尽力してまいります。また高純度化学薬品においては、半導体用フォトリソト付属薬品のさらなる高品質化ならびに安定供給に注力し、拡大する半導体需要に応じてまいります。

また、為替相場は135円/\$を想定しております。

<参考>

(単位：百万円、%)

	2023年12月期実績	2024年12月期 (予想)	前年度比
売上高	162,270	179,200	10.4
営業利益	22,706	26,800	18.0
経常利益	24,260	27,700	14.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,712	17,600	38.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況に鑑み、基準の変更およびその対応が経営に及ぼす影響等を踏まえ、適用可能性を検討している状況です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,371	56,816
受取手形	911	916
売掛金	34,900	32,982
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	11,084	11,060
仕掛品	7,000	7,397
原材料及び貯蔵品	11,920	14,624
その他	5,535	6,604
貸倒引当金	△89	△74
流動資産合計	130,636	134,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,665	90,161
減価償却累計額	△47,163	△49,496
建物及び構築物 (純額)	36,502	40,665
機械装置及び運搬具	68,318	69,382
減価償却累計額	△59,327	△59,462
機械装置及び運搬具 (純額)	8,991	9,920
工具、器具及び備品	26,873	26,669
減価償却累計額	△21,306	△20,803
工具、器具及び備品 (純額)	5,566	5,866
使用権資産	1,060	759
減価償却累計額	△246	△316
使用権資産 (純額)	813	442
土地	10,570	10,687
建設仮勘定	3,565	5,653
有形固定資産合計	66,010	73,235
無形固定資産	1,295	1,389
投資その他の資産		
投資有価証券	16,104	22,774
出資金	100	88
長期貸付金	12	13
退職給付に係る資産	3,682	4,267
繰延税金資産	1,176	1,299
長期預金	18,000	12,000
その他	1,063	2,476
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	40,133	42,912
固定資産合計	107,439	117,536
資産合計	238,075	251,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,617	20,331
短期借入金	—	486
未払金	7,733	8,004
未払法人税等	3,308	1,391
前受金	97	193
賞与引当金	3,090	2,537
役員賞与引当金	214	195
製品保証引当金	17	—
その他	4,701	5,487
流動負債合計	40,781	38,627
固定負債		
長期借入金	10,222	10,000
繰延税金負債	1,084	3,704
退職給付に係る負債	853	809
資産除去債務	80	81
その他	4,092	3,161
固定負債合計	16,333	17,756
負債合計	57,115	56,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,303	15,315
利益剰余金	137,551	143,630
自己株式	△11,276	△10,940
株主資本合計	156,219	162,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,280	9,759
為替換算調整勘定	8,877	11,603
退職給付に係る調整累計額	△630	△354
その他の包括利益累計額合計	13,526	21,007
新株予約権	174	140
非支配株主持分	11,039	11,684
純資産合計	180,960	195,480
負債純資産合計	238,075	251,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	175,434	162,270
売上原価	※1, ※3 112,319	※1, ※3 104,319
売上総利益	63,115	57,950
販売費及び一般管理費	※2, ※3 32,934	※2, ※3 35,243
営業利益	30,181	22,706
営業外収益		
受取利息	150	353
受取配当金	494	599
持分法による投資利益	—	6
為替差益	280	198
その他	370	615
営業外収益合計	1,295	1,772
営業外費用		
支払利息	73	81
デリバティブ評価損	326	69
その他	110	66
営業外費用合計	510	218
経常利益	30,966	24,260
特別利益		
固定資産売却益	14	220
投資有価証券売却益	243	103
その他	—	39
特別利益合計	258	363
特別損失		
減損損失	※4 195	—
固定資産除却損	239	147
関係会社株式売却損	—	837
事業譲渡損	—	1,720
その他	—	1
特別損失合計	435	2,706
税金等調整前当期純利益	30,790	21,918
法人税、住民税及び事業税	7,537	5,332
法人税等調整額	97	532
法人税等合計	7,634	5,865
当期純利益	23,155	16,053
非支配株主に帰属する当期純利益	3,461	3,340
親会社株主に帰属する当期純利益	19,693	12,712

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	23,155	16,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,571	4,479
為替換算調整勘定	3,649	3,410
退職給付に係る調整額	△1,153	276
その他の包括利益合計	923	8,165
包括利益	24,079	24,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,226	20,193
非支配株主に係る包括利益	3,852	4,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,207	124,806	△11,818	142,836
当期変動額					
剰余金の配当			△6,948		△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,693		19,693
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		95		542	638
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	95	12,745	541	13,383
当期末残高	14,640	15,303	137,551	△11,276	156,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,851	5,618	522	12,993	215	9,146	165,190
当期変動額							
剰余金の配当							△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,693
自己株式の取得							△0
自己株式の処分					△40		598
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,571	3,258	△1,153	533	—	1,893	2,426
当期変動額合計	△1,571	3,258	△1,153	533	△40	1,893	15,769
当期末残高	5,280	8,877	△630	13,526	174	11,039	180,960

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,640	15,303	137,551	△11,276	156,219
当期変動額					
剰余金の配当			△6,633		△6,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,712		12,712
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		12		338	350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	12	6,079	335	6,427
当期末残高	14,640	15,315	143,630	△10,940	162,646

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,280	8,877	△630	13,526	174	11,039	180,960
当期変動額							
剰余金の配当							△6,633
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,712
自己株式の取得							△2
自己株式の処分					△34		316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,479	2,726	276	7,481	－	645	8,126
当期変動額合計	4,479	2,726	276	7,481	△34	645	14,520
当期末残高	9,759	11,603	△354	21,007	140	11,684	195,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,790	21,918
減価償却費	6,762	7,713
減損損失	195	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	593	△557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△401	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△371	△170
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△74
受取利息及び受取配当金	△644	△952
支払利息	73	81
為替差損益 (△は益)	△1,066	△725
デリバティブ評価損益 (△は益)	326	69
持分法による投資損益 (△は益)	—	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△218
固定資産除却損	239	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△243	△103
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	837
事業譲渡損益 (△は益)	—	1,720
売上債権の増減額 (△は増加)	△858	△262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,510	△4,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,870	140
前受金の増減額 (△は減少)	66	752
その他	△2,721	△1,493
小計	26,975	23,898
利息及び配当金の受取額	646	951
利息の支払額	△73	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,557	△7,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,991	17,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,000	△12,000
有価証券の償還による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△10,698	△14,712
有形固定資産の売却による収入	10	238
無形固定資産の取得による支出	△752	△516
投資有価証券の取得による支出	△2,082	△372
投資有価証券の売却による収入	371	133
定期預金の純増減額 (△は増加)	982	595
長期預金の預入による支出	△14,000	△6,000
長期預金の払戻による収入	14,000	12,000
事業譲渡による収入	—	682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△2,012
その他	△214	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,383	△9,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	482
長期借入れによる収入	3,900	—
長期借入金の返済による支出	△4,289	△222
株式の発行による収入	184	—
自己株式の売却による収入	769	316
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△6,941	△6,628
非支配株主への配当金の支払額	△2,160	△1,163
その他	△71	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,610	△7,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,389	1,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612	1,931
現金及び現金同等物の期首残高	41,469	40,856
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,856	※ 42,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更または持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の執行役員がAIメカテック株式会社の社外取締役役に就任したことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度643百万円、463千株、当連結会計年度437百万円、315千株であります。

(注)当社は、2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割を考慮した株式数を記載しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	222百万円
当連結会計年度	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	8百万円	278百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
保管・運送費	4,981百万円	4,268百万円
給料手当	8,063	8,602
賞与引当金繰入額	1,605	1,289
退職給付費用	157	279
研究用消耗品費	3,858	5,062
減価償却費	2,259	2,622

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
一般管理費	10,920百万円	12,495百万円
当期製造費用	118	162
研究開発費の合計	11,038	12,658

※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

場 所	用 途	種 類	減損損失
熊 本 県 阿 蘇 市	材 料 事 業 の 事 業 用 資 産 等	機 械 装 置 及 び 運 搬 具、工 具、 器 具 及 び 備 品、建 設 仮 勘 定	81百万円
神 奈 川 県 高 座 郡	装 置 事 業 の 事 業 用 資 産 等	機 械 装 置 及 び 運 搬 具、工 具、 器 具 及 び 備 品、建 設 仮 勘 定、 無 形 固 定 資 産	101
神 奈 川 県 高 座 郡	遊 休 資 産	機 械 装 置 及 び 運 搬 具、工 具、 器 具 及 び 備 品	12
合 計			195

当社グループは、収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産(稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含まれます。)については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具102百万円、工具、器具及び備品42百万円、建設仮勘定48百万円、無形固定資産2百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	55,371百万円	56,816百万円
有価証券勘定	999	999
預入期間が3か月を超える定期預金 (1年内長期預金を含む)	△15,514	△15,027
現金及び現金同等物	40,856	42,788

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、従来「材料事業」および「装置事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「材料事業」の単一セグメントに変更しております。

「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。

この変更は、2023年3月1日を効力発生日として、当社の装置事業（一部を除く）をAIメカテック株式会社に譲渡したことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この変更により、前連結会計年度および当連結連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載のとおり、単一セグメントに変更したため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	米国	中国	その他	合計
31,214	67,872	21,864	14,617	29,888	9,978	175,434

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	韓国	米国	中国	その他	合計
28,295	57,112	21,989	14,178	30,574	10,119	162,270

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,404.75円	1,516.99円
1株当たり当期純利益金額	163.18円	105.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.93円	104.97円

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり純利益」および「潜在株式調整後1株当たり純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	180,960	195,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,214	11,825
(うち新株予約権) (百万円)	(174)	(140)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,039)	(11,684)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	169,745	183,654
普通株式の発行済株式数 (千株)	127,800	127,800
普通株式の自己株式数 (千株)	6,963	6,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	120,836	121,064

(注) 「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度463千株、当連結会計年度315千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,693	12,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	19,693	12,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,680	120,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	186	149
(うち新株予約権) (千株)	(186)	(149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度558千株、当連結会計年度400千株)。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年10月6日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,600,000 株
今回の分割により増加する株式数	85,200,000 株
株式分割後の発行済株式総数	127,800,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。